

平成27年度施策評価シート

基本施策	地域全体の調和のとれた発展を図る		
総合計画での位置付け	政策	7	構想の着実な推進をめざして
	分野	2	行財政運営
主要な計画	・過疎地域自立促進計画　・辺地総合整備計画		
基本施策を実施する背景や課題・目的	・経済情勢の悪化や少子高齢化の進行により、市税収入などの増加が期待できないことに加え、国・県の補助金の削減など、行政を取り巻く環境は、今後ますます厳しい状況になると懸念される。 ・本施策は本構想の着実な推進をめざして、地域の連携による地域全体の調和のとれた発展を目的としている。		

1 概要

施策	施策の内容	これまでの取り組み	担当 部局
1 携個 と性 協あ 調る 地 域 の 連	ア 計画的な地域振興の推進	・地域振興の基本方針、主要施策を定めた地域振興計画を策定し、地域振興特別予算の執行により地域振興の推進に努めた。 ・地域審議会の開催により、各種事業の進捗状況、必要性、今後のまちづくりについて議論をした。	企画 部管理
	イ 国の地域活性化制度を活用した地域づくりについての検討	・国の制度について情報収集を行い、活用可能な制度についての検討を行った。 ・過疎地域に、集落支援員や地域おこし協力員を配置し、地域活性化を図った。	企画 部管理
2 のあ 推ら 進た な 広 域 連 携	ア 飛騨地域広域行政協議会を中心とした地域づくりの推進	・高山市、飛騨市、白川村による飛騨地域広域行政協議会を運営し、所管計画の進捗管理や各自治体の課題等について情報共有を行った。	企画 部管理
	イ さまざまな分野における他の自治体との連携の推進	・飛騨地域三市一村や近接県の市町村等と連携し、大学連携事業、結婚支援事業、観光客誘致事業などを実施した。	企画 部管理

2 指標の推移

指標名	単位	関連 施策	好ま しい 方向	H21	H22	H23	H24	H25	H26	目標
地域審議会の開催回数	回	1-ア	↑	27	27	34	41	45	27	45

3 市民アンケートの結果

		現在の「満足度」		今後の「重要度」		市民満足度を高めるために 改善等を行う優先度	
H21	点数	49.7	(平均) (54.6)	81.4	(平均) (79.7)	I	高い
	順位	42施策中 33 番目			42施策中 19 番目		
H25	点数	55.8	(平均) (56.9)	81.3	(平均) (81.8)	III	やや低い
	順位	43施策中 27 番目			43施策中 26 番目		
H27 (今回)	点数	55.8	(平均) (56.0)	78.8	(平均) (81.2)	III	やや低い
	順位	43施策中 24 番目			43施策中 27 番目		

4 一次評価(担当部局による評価)

担当部局		企画管理部	
施策		七次総合計画における検証(成果や課題)	今後の方向性
1	個性ある地域との連携	・地域振興の基本方針、主要施策を定めた地域振興計画を策定し、地域振興特別予算の執行により地域振興の推進に努めた。 ・地域審議会にて、各種事業の進捗状況、必要性、今後のまちづくりについて議論し、地域によるまちづくりが図られた。 ・地域活性化のための活動を実施した集落支援員、地域おこし協力員のうち、任期後もそのまま配置された地域に移住した者もいた。	・協働のまちづくりにより、地域振興を推進する。 ・今後も、国の制度について情報収集を行い、活用可能な制度を検討をしていく。
2	域あ連ら進携たのな推广	・企画、福祉、観光、海外戦略、環境など様々な分野において他の自治体との連携が推進された。	・より効果的な広域連携を推進するため、飛驒地域広域行政協議会のあり方について検討を行う。

5 二次評価(企画課、総務課、財政課評価)

課題	今後の方向性
主な課題としては、 ・過疎化が進行している。 ・行政課題が広域化している。 ということが挙げられる。	市民アンケートの結果、施策に対する今後の重要度および現在の満足度とともにやや低いことを踏まえ、個性ある地域の連携と協調や広域連携に取り組んでいく必要がある。 特に、過疎化対策に重点的に取り組むとともに、様々な分野において広域連携を深めていく必要がある。

6 外部有識者の評価・意見

七次総合計画における検証に対する評価・意見
・地域審議会においては、各事業の進捗状況について、また、これからのまちづくりについて議論を重ねてきた。各地域においても、合併時に約束されたことが未実施等の意見が出された。反面、合併後の状況の変化、環境の変化等に伴い常に見直しをしていくべきとの意見もあった。約束したことだからと必ず実施することに固執する必要はなく、検討をしていくべきで、今後も、変化に伴い常に検討し見直しをしていくことが重要である。 ・合併当初、支所の統合、廃止等が大変心配されたり、覚悟をした面もあったが、課の統合、人員の削減等にとどまった。しかし少子高齢化等による人口減少がみられ、限界集落等の話も出てきて、地域の存続自体が危ぶまれる地域もある。支所間の協力等の考えも当初されたがうまく機能していない。観光協会、商工会は早くから合併したり協力体制を考えたと、やはりうまく機能していないように思う。支所があることは大変大事ではあるが、支所があることによって協力しづらい、できない弊害もある。支所を超えての連携、協力体制を築くべきである。

【参考】基本施策に関連する予算事業の分析・評価(平成27年度事業評価における担当課評価)

関連施策	事業コード	事業名	評価	事業費決算額(千円)	
			点数	H25年度	H26年度
2-ア、イ	20905	企画関係事務費(誰にもやさしいまちづくりを除く)	70	8,737	8,442
1-ア	20960	地域振興事業費	100	4,980	4,998

平均点	H25年度	H26年度
85	13,717	13,440